

平成21年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成21年1月30日

上場会社名 エヌアイシ・オートテック株式会社
 コード番号 5742 URL <http://www.nic-inc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西川浩司
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 管理部長 (氏名) 浦島良訓
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 JQ

TEL 03-5530-8066

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	4,520	—	238	—	246	—	164	—
20年3月期第3四半期	7,768	47.0	400	16.2	407	20.2	232	23.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	3,027.06	—
20年3月期第3四半期	4,257.07	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第3四半期	4,718	—	2,942	—	62.3	—	53,993.55	—
20年3月期	6,084	—	2,868	—	47.1	—	52,651.40	—

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 2,942百万円 20年3月期 2,868百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	1,000.00	1,000.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,000	△42.5	250	△46.0	260	△45.3	175	△34.7	3,211.66

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

[(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	55,000株	20年3月期	55,000株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	511株	20年3月期	511株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	21年3月期第3四半期	54,489株	20年3月期第3四半期	54,606株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1 上記に記載した業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくため、実際の業績は今後様々な要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。なお、平成20年9月26日に公表しました通期の業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日付「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期会計期間におけるわが国の経済は、米国のサブプライム住宅ローン問題を発端とした金融危機が、予想以上に実体経済にも影響を及ぼす状況となりました。景気は急速に後退し、輸出の低迷、売上の減少によって企業収益が悪化し、生産調整や設備投資の抑制に留まらず、正規社員も含めた雇用調整にまで及ぼうとしております。

当社は大部分が国内取引であり、取引先は多種多様にわたっていることが営業上の特色であります。事業環境の悪化の影響を受け、売上は伸び悩む状況となりました。また、経費削減に努めてまいりましたが、アルファフレーム部門の利益率低下を主因に、営業利益が減少いたしました。

この結果、当第3四半期会計期間の売上高は1,106百万円、営業利益は3百万円、経常利益は5百万円、四半期純利益は24百万円となりました。

当第3四半期会計期間における各事業部門の業績は、次のとおりであります。

① アルファフレーム部門

当部門におきましては、自動車関連業界をはじめとした産業設備関係の設備投資計画の見直しにより、受注量は減少傾向ではありますが、液晶関連業界からの大口案件を継続受注しており、また期首に立ち上げた拡販プロジェクトによる「カクチャ™」の稼働にて受注率が向上したことから、売上高は堅調に推移いたしました。

これらの結果、当部門の売上高は443百万円となりました。

② 装置部門

当部門におきましては、継続受注しておりました海外向けフラットパネルディスプレイ製造装置用カスタムクリーンブースについて、取引先の設備投資計画に大幅な見直しを実施され、一部納入時期が延期となったことから、当部門の売上高は399百万円に留まりました。

なお、一部の受注案件につきましても、納入時期の延期や規模縮小などの影響を受けましたが、新たに光ディスク製造関連企業からの受注を確保したことにより、受注高は堅調に推移致しました。

③ 商事部門

当部門におきましては、前事業年度から継続受注しておりました自動車部品製造の関連企業向け大型機械設備投資案件及びこれら機械設備に必要な消耗品等の売上も第2四半期で終了となりました。新たな案件に対して積極的な営業を展開してまいりましたが、景気後退による生産調整の余波を受け、機械設備投資の受注減に加え、安定的に受注を確保しておりました工業用砥石、油脂類、工具・ツールの消耗品についても苦戦を強いられ、売上は伸び悩む状況となりました。

これらの結果、当部門の売上高は263百万円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産・負債・純資産の状況

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ1,365百万円減少し4,718百万円となりました。これは主に、リース取引に関する会計基準等を早期に適用したことによりリース資産が38百万円増加したこと、及びアルミフレーム（原材料）や装置部門におけるクリーンブースやF A装置にかかる仕掛品が333百万円増加した一方で、商事部門や装置部門における設備案件に係る売上債権の減少に伴い受取手形及び売掛金が1,108百万円減少したこと、吸収合併による子会社株式の消滅や保有株式の時価下落に伴い投資有価証券が82百万円減少したこと、及び現金及び預金が572百万円減少したことなどによります。

負債は、前事業年度末に比べ1,438百万円減少し1,776百万円となりました。これは主に、リース債務が38百万円増加した一方で、商事部門における設備案件に係る仕入債務の減少に伴い支払手形及び買掛金が1,328百万円減少したこと、及び未払法人税等が131百万円減少したことなどによります。

純資産は、前事業年度末と比べ73百万円増加し2,942百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加110百万円があった一方で、保有株式の時価下落に伴いその他有価証券評価差額金が37百万円減少したことなどによります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、子会社を吸収合併したことによる資金の増加が42百万円ありましたが、前事業年度末と比べ572百万円減少し430百万円となりました。

当第3四半期会計期間において、営業活動の結果得られた資金は247百万円となりました。これは、税引前四半期純利益25百万円に、手形の割引や設備案件に係るファクタリングの減少といった売上債権の減少510百万円などによる資金の増加があった一方で、装置部門におけるF A装置にかかる仕掛品などのたな卸資産の増加202百万円、及び中間納税による法人税等の支払額115百万円などによる資金の減少が主な要因です。

投資活動の結果使用した資金は15百万円となりました。これは、金型やCADソフトの改良などの固定資産の取得による支出10百万円などが主な要因です。

財務活動の結果使用した資金は0百万円であり、これは配当金の支払によるものであります。なお、前四半期会計期間に引き続き銀行借入は発生しておりません。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成20年9月26日に公表いたしました通期業績予想につきましては、本平成21年3月期第3四半期決算短信と合わせまして同日付にて業績予想の修正を公表いたしましたので、詳細はそちらをご参照ください。

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

イ. 棚卸資産の評価方法

当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

ロ. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

ハ. 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

① 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益が、それぞれ541千円減少しております。

② リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前事業年度末における未経過リース料残高を取得価額として取得したものとしてリース資

産に計上する方法によっております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に31,573千円及び無形固定資産に7,395千円計上されておりますが、利益への影響はありません。

5. 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	430,550	1,003,454
受取手形及び売掛金	1,582,660	2,691,540
商品及び製品	67,386	65,130
仕掛品	618,734	337,898
原材料及び貯蔵品	258,067	201,547
その他	77,078	66,489
貸倒引当金	△165	△372
流動資産合計	3,034,311	4,365,687
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,447,749	1,447,749
減価償却累計額	△763,555	△731,501
土地	456,904	456,904
その他	542,014	466,613
減価償却累計額	△401,561	△355,034
有形固定資産合計	1,281,551	1,284,731
無形固定資産	54,226	47,678
投資その他の資産		
その他	374,233	410,944
貸倒引当金	△25,600	△24,800
投資その他の資産合計	348,633	386,144
固定資産合計	1,684,410	1,718,554
資産合計	4,718,722	6,084,241
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,420,285	2,748,593
1年内償還予定の社債	10,000	20,000
未払法人税等	—	131,784
製品保証引当金	8,532	11,645
賞与引当金	19,642	52,580
その他	182,389	152,356
流動負債合計	1,640,849	3,116,960
固定負債		
退職給付引当金	109,615	98,358
その他	26,202	—
固定負債合計	135,818	98,358
負債合計	1,776,667	3,215,319

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	156,100	156,100
資本剰余金	146,100	146,100
利益剰余金	2,681,187	2,570,734
自己株式	△34,410	△34,410
株主資本合計	2,948,976	2,838,524
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,921	30,398
評価・換算差額等合計	△6,921	30,398
純資産合計	2,942,054	2,868,922
負債純資産合計	4,718,722	6,084,241

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	4,520,617
売上原価	3,600,051
売上総利益	920,565
販売費及び一般管理費	681,895
営業利益	238,670
営業外収益	
仕入割引	5,232
その他	3,890
営業外収益合計	9,122
営業外費用	
手形売却損	1,090
その他	512
営業外費用合計	1,602
経常利益	246,189
特別利益	
抱合せ株式消滅差益	23,398
その他	2,086
特別利益合計	25,485
特別損失	
投資有価証券評価損	5,318
その他	110
特別損失合計	5,428
税引前四半期純利益	266,246
法人税、住民税及び事業税	84,396
法人税等調整額	16,909
法人税等合計	101,305
四半期純利益	164,941

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
売上高	1,106,658
売上原価	875,714
売上総利益	230,943
販売費及び一般管理費	227,449
営業利益	3,494
営業外収益	
仕入割引	1,241
その他	1,725
営業外収益合計	2,966
営業外費用	
手形売却損	709
その他	35
営業外費用合計	744
経常利益	5,716
特別利益	
抱合せ株式消滅差益	23,398
その他	1,999
特別利益合計	25,398
特別損失	
投資有価証券評価損	5,318
その他	16
特別損失合計	5,334
税引前四半期純利益	25,780
法人税、住民税及び事業税	△9,697
法人税等調整額	11,077
法人税等合計	1,379
四半期純利益	24,400

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	266,246
減価償却費	71,170
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	581
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△33,242
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9,214
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△3,113
受取利息及び受取配当金	△615
支払利息及び社債利息	178
投資有価証券評価損益 (△は益)	5,318
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,999
固定資産除却損	59
固定資産売却損益 (△は益)	△36
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	△23,398
売上債権の増減額 (△は増加)	1,186,146
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△339,612
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,328,307
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△30,109
その他	△46,577
小計	△268,094
利息及び配当金の受取額	542
利息の支払額	△143
法人税等の支払額	△245,161
営業活動によるキャッシュ・フロー	△512,856
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△11,132
無形固定資産の取得による支出	△8,680
投資有価証券の取得による支出	△3,600
投資有価証券の売却による収入	2,000
出資金の回収による収入	1,068
保険積立金の積立による支出	△17,263
その他	△799
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,406
財務活動によるキャッシュ・フロー	
社債の償還による支出	△10,000
配当金の支払額	△54,164
財務活動によるキャッシュ・フロー	△64,164
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△615,427
現金及び現金同等物の期首残高	1,003,454
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	42,524
現金及び現金同等物の四半期末残高	430,550

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項なし

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項なし

「参考資料」

(1) (要約) 前四半期損益計算書

科目	前第3四半期累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
	金額(千円)
I 売上高	7,768,044
II 売上原価	6,693,886
売上総利益	1,074,157
III 販売費及び一般管理費	673,222
営業利益	400,935
IV 営業外収益	10,477
V 営業外費用	3,451
経常利益	407,960
VI 特別利益	187
VII 特別損失	2,151
税引前四半期(当期)純利益	405,997
法人税、住民税及び事業税	171,263
法人税等調整額	2,268
四半期(当期)純利益	232,465

(2) (要約) 前四半期キャッシュ・フロー計算書

区分	前第3四半期累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期(当期)純利益	405,997
減価償却費	51,030
賞与引当金の増減額(減少:△)	△ 20,123
売上債権の増減額(増加:△)	△ 1,266,699
たな卸資産の増減額(増加:△)	141,897
仕入債務の増減額(減少:△)	1,099,072
設備支払手形の増減額	△ 47,930
その他	16,893
小計	380,137
法人税等の支払額	△ 210,922
その他	△ 242
営業活動によるキャッシュ・フロー	168,972
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 114,731
無形固定資産の取得による支出	△ 19,628
保険積立金の増加による支出	△ 17,263
その他	△ 4,419
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 156,043
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式取得による支出	△ 34,410
社債の償還による支出	△ 20,000
配当金の支払額	△ 46,120
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 100,531
IV 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△ 87,602
V 現金及び現金同等物の期首残高	295,640
VI 現金及び現金同等物の四半期(期末)残高	208,038

6. その他情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当第3四半期会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高 (千円)
アルファフレーム部門	457,492
装置部門	411,607
合計	869,099

(注) 1 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2 ①アルファフレーム部門の金額には、商事部門向けに生産された金額 (9,636千円) が含まれております。

②装置部門の金額には、商事部門向けに生産された金額 (12,393千円) が含まれております。

② 商品仕入実績

当第3四半期会計期間における商品仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	品目	仕入高 (千円)
商事部門	工業用砥石	42,935
	機械設備	57,771
	工具・ツール・油脂類	129,851
合計		230,557

(注) 1 上記の金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2 「工具・ツール・油脂類」にはアルファフレーム部門における特殊取寄せ商品仕入金額 (8,664千円) が含まれております。

③ 受注実績

当第3四半期会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高 (千円)	受注残高(千円)
アルファフレーム部門	423,010	44,917
装置部門	540,552	1,046,825
商事部門	285,406	118,191
合計	1,248,969	1,209,934

(注) 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

④ 販売実績

当第3四半期会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高 (千円)
アルファフレーム部門	443,734
装置部門	399,213
商事部門	263,710
合計	1,106,658

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第3四半期会計期間	
	販売高 (千円)	割合 (%)
東レエンジニアリング株式会社	218,676	19.8

2 上記の金額には、消費税は含まれておりません。